



目次

- 1 株主の皆さまへ
- 3 セグメント情報
- 4 新中期経営計画「Vision24」
- 5 財務ハイライト
- 6 企業データ／株式についてのご案内

当社マスコットキャラクター
“テッキー”



株主の皆さまへ



中期経営計画“Vision24”で 更なる成長を目指します。

今年6月に代表取締役社長に就任した岡田隆夫でございます。株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第76期中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の事業報告とご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長 岡田 隆夫

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、 増収を達成しました。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で経済は動きはじめましたが、通常の経済活動には至らない状況が続いています。サプライチェーンの混乱が発生し、部品の調達遅れや原材料費の高騰など、昇降機業界も大きな影響を受けました。

当社グループは「新設事業」では、成長市場における事業拡大として、中国での販売体制強化、南アジアにおけるインド工場の供給拠点化等を行いました。「アフターマーケット事業」では、モダンゼーションパッケージの拡充を進め、保守契約率の向上に取り組みました。

「販売戦略」においては、国内市場はエアータップなど新生活様式のニーズに応える商品ラインナップの拡充を進め、グローバル市場では地域毎の特性に合わせた販売戦略に取り組みました。「商品・技術戦略」では、各国市場に合わせた戦略機種の開発・投入を進めました。「生産・オペレーション戦略」では、フィールド分野の据付業務効率向上を図るべく組織を

新設しました。「コーポレート戦略」では、成長フェーズに向けてM&Aを推進するとともに、資本政策として、積極的な成長投資を支える財務の健全な基盤を維持しつつ、自己株式の取得など資本効率の向上を図り、還元と投資の均整のとれたキャッシュマネジメントを行っています。

その結果、売上高は南アジアおよび米州・欧州で増加しましたが、日本、東アジアおよび米州・欧州で営業利益が減少し、前年同四半期比で増収減益となりました。経常利益は、急激な円安により為替差益が増加したものの減少しました。2023年3月期第2四半期の業績は売上高932億21百万円(前年同四半期比7.6%増)、営業利益48億10百万円(前年同四半期比42.6%減)となりました。

更なる成長へのギアチェンジを遂行します。

当社グループはオーガニックな成長に加え、更なる成長と収益力向上を目指し、2022年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Vision24」を策定、その遂行に努めています。重点領域

として、成長市場での事業拡大、アフターマーケット事業への注力、収益性向上を掲げ、成長を加速させます。

設備投資では、成長市場における生産体制強化、アフターマーケット事業における昇降機の分析施設等の整備、収益性向上を目的にしたIT化等に投資します。

M&A投資では、生産性向上や販路拡大、保守事業の強化などで双方の成長が見込める企業を対象としています。中国・インド・南アジア等の成長市場における企業基盤の拡大、日本や欧米の成熟市場では保守事業の強化を進めていきます。例えば、インド市場において、生産能力の強化と販路拡大により事業基盤の強化を図るため、今年8月にExpress Lifts Limitedの発行済み全株式を取得しました。

株主還元については、長期的な視点で安定的に継続して配当していくことを重視しています。「Vision24」の期間中は、営業キャッシュ・フローの50%を配当と自己株式取得に充て、配当性向は50%以上をキープします。

市場の変化に対応した取り組みを続けます。

「Vision24」の達成に努め、市場の変化に積極的に対応していきます。例えばインドでは、工場の拡張工事とエレベーターの新研究棟が完成し、南アジアにおける供給拠点としていく予定です。

2023年3月期の連結業績予想の売上高については、シンガポール、インドで新設工事が増加したことに加えて、米国では円安の影響により、前回予想から70億円増加の2,070億円を見込んでいます。損益面は、日本では急激な円安や原材料の高騰などでコストが上昇し減益となる見通しで、東アジアにおいては、中国で原材料高騰の影響により新設工事の採算が低下し減益となる見込みです。これらの結果、営業利益は105億円、経常利益は123億円、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円にそれぞれ修正いたしました。

引き続き、株主の皆さまや投資家の皆さまに向けたIR活動をより丁寧に行っていきたいと考えており、その一つの取り組みとして非財務情報等の開示を拡充していきます。また、社会インフラを担う企業として、世界中の子どもたちやシニアの方々をはじめ、すべての人々が“安全・安心”で快適な生活ができる社会を目指し、持続的な成長を通じてその達成に努めていきます。

株主の皆さまには、今後とも末永いご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

売上高

932 億円

前期比 7.6%増

経常利益

65 億円

前期比 30.9%減

営業利益

48 億円

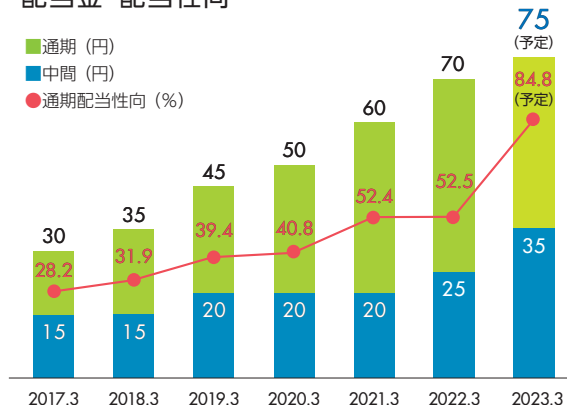
前期比 42.6%減

親会社株主に帰属する
四半期純利益

45 億円

前期比 34.3%減

配当金・配当性向



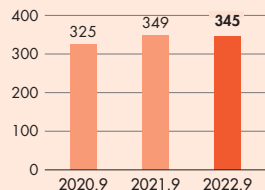
セグメント情報 ※売上高、営業利益のグラフ数値は調整前の数値です

日本

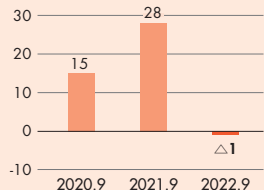
売上高 **345** 億円 営業利益 **△1** 億円

売上高は、新設およびモダンゼーション工事で、上海ロックダウンに伴う部品調達の停滞により、第1四半期に工事の進捗が遅延した影響で、前年同四半期比1.0%減となりました。営業利益では、原材料費高騰による新設事業の採算低下、モダンゼーション工事の売上減などで29億94百万円減少しました。保守は引き続き堅調に推移しました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

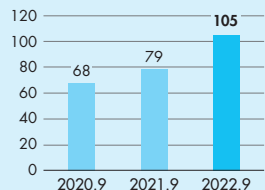


南アジア

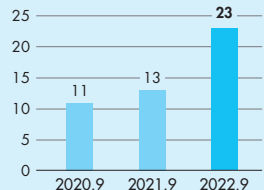
売上高 **105** 億円 営業利益 **23** 億円

売上高は、新設工事ではインドネシアおよびマレーシアでの減少に対し、シンガポールおよびインドで増加、アフターマーケット事業ではシンガポールが増加し前年同四半期比33.0%増(為替の影響を除くと21.0%増)となりました。営業利益では、インドで新設工事が原材料費高騰などにより減少しましたが、シンガポールで新設工事の工事損失引当金の減少による増加およびインドネシアでの新設工事の採算改善が寄与し9億80百万円増加(為替の影響を除くと7億62百万円増加)しました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

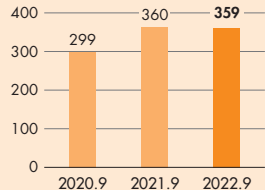


東アジア

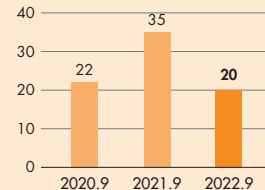
売上高 **359** 億円 営業利益 **20** 億円

売上高は、香港、韓国での新設工事の増加に対し、中国ではロックダウンによる出荷台数減などの影響で新設工事が減少し、香港でアフターマーケット事業が減少した要因で前年同四半期比0.2%減(為替の影響を除くと11.2%減)となりました。営業利益では、中国での新設工事の売上減少、原材料費および物流費の高騰で採算が低下し、香港でアフターマーケット事業での売上減少が影響し14億97百万円減少(為替の影響を除くと17億10百万円減少)しました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

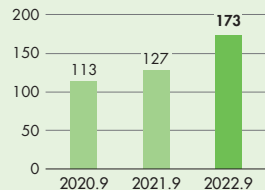


米州・欧州

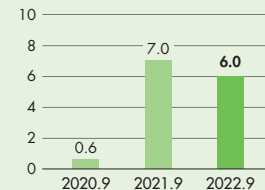
売上高 **173** 億円 営業利益 **6** 億円

売上高は、米国では新設工事およびアフターマーケット事業が増加し、さらにフジテックアルゼンチーナS.A.の連結加入により増加し前年同四半期比35.6%増(為替の影響を除くと22.5%増)となりました。営業利益では、米国でのモダンゼーション工事の採算が改善したものの、カナダでの新設工事の原材料価格の高騰などの影響で減少し71百万円減少(為替の影響を除くと1億33百万円減少)しました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



新中期経営計画「Vision24」(2022.4~2025.3)



目指す姿

新設事業とアフターマーケット事業の拡大により
シェア向上を図り、売上拡大とコストダウン推進による
収益力向上を確実に実行

お客さまの信頼に応える“安全・安心”な商品を継続的に提供し、
持続的成長と企業価値向上を目指す

「Vision24」の財務目標と重点領域

財務目標 最終年度、過去最高の売上高・営業利益を目指す

売上高
2,350 億円

2021年度見込比 +490億円

営業利益
220 億円

2021年度見込比 +79億円

営業利益率
9.4 %

2021年度見込比 +1.8PT

重点領域 新設とアフターマーケット事業の拡大、IT化・自動化で収益力向上を目指す

アフターマーケット事業への注力

モダニゼーション

開発・生産・販売・グローバル連携の強化

保守

スマートメンテナンスの推進と
グローバルへの展開

成長市場での事業拡大

中国

販売強化とコストダウンによる継続的な成長

南アジア

インドおよびメコン地域の成長市場で
事業拡大

収益力向上

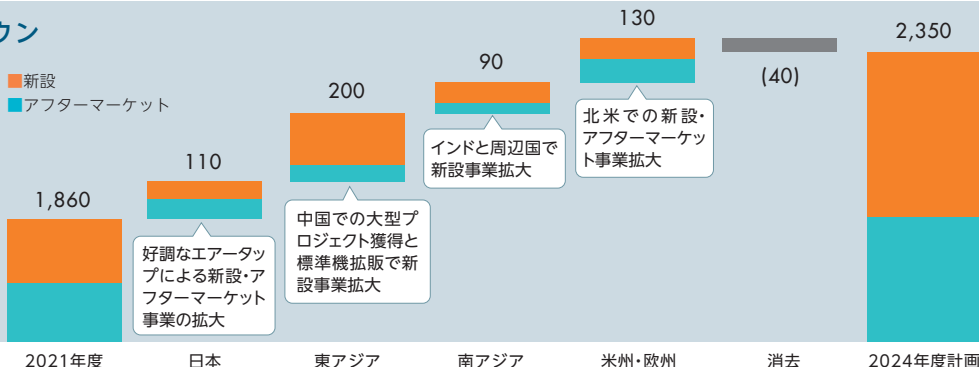
設計・調達・生産革新による利益率拡大

据付省力化によるコストダウン

売上高目標ブレークダウン

成長市場の新設事業拡大と成熟市場のアフターマーケット事業拡大によりシェア向上を図る

(単位:億円)



中期経営計画についての詳しい情報は、こちらからご覧いただけます。

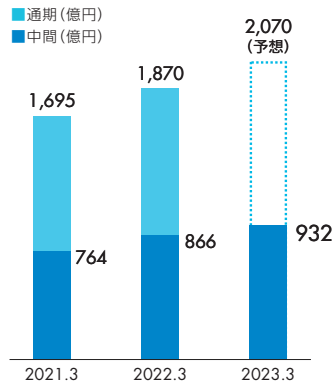
中期経営計画 https://www.fujitec.co.jp/ir/business_policy/plan

財務ハイライト

売上高

前期比 7.6%増

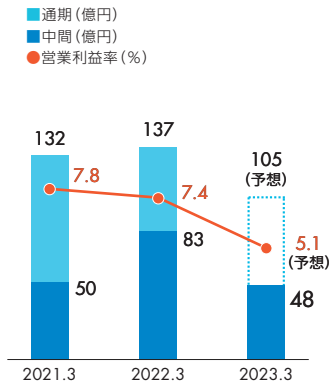
932 億円



営業利益

前期比 42.6%減

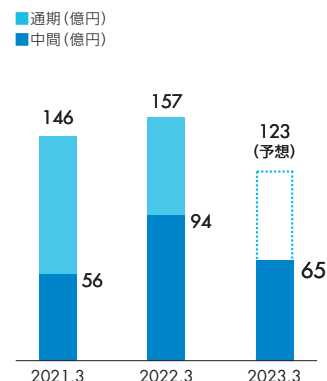
48 億円



経常利益

前期比 30.9%減

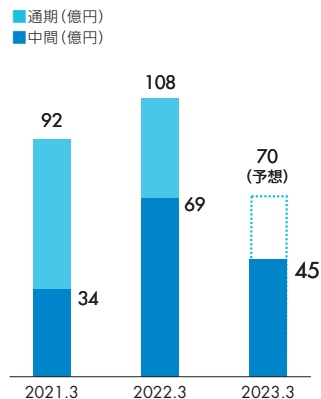
65 億円



親会社株主に帰属する 当期純利益

前期比 34.3%減

45 億円



総資産

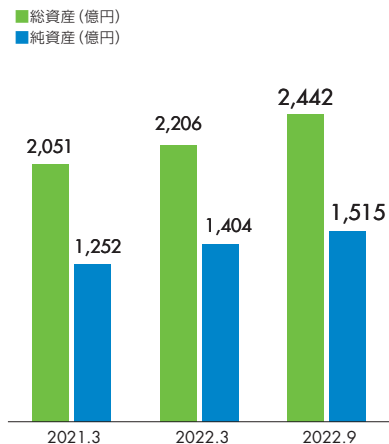
前期末比 236億円増

2,442 億円

純資産

前期末比 110億円増

1,515 億円



当社の業績に関する
詳しい情報は、こちらから
ご覧いただけます。

IR情報

<https://www.fujitech.co.jp/ir>



企業データ

会社の概況 (2022年9月30日現在)

創業	1948年2月9日
資本金	125億3,393万円
所在地	本社ビッグウイング 滋賀県彦根市宮田町591番地1 TEL(0749)30-7111 東京本社 東京都港区白金1丁目17番3号 TEL(03)4330-8200
連結子会社	22社

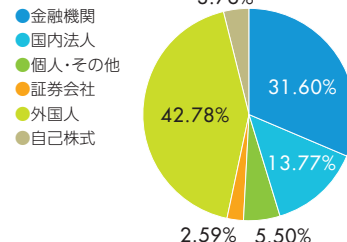
役員 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	岡田 隆夫
代表取締役専務	浅野 隆史
取締役	土畑 雅志
社外取締役	杉田 伸樹 山添 茂 遠藤 邦夫 引頭 麻実 三品 和広 大石 歌織
監査役(常勤)	宇都宮 靖雄
社外監査役	池田 辰夫 平光 聡 山崎 美行

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行済株式の総数	82,400,000株
株主数	4,112名
上場証券取引所	東京証券取引所

所有者分布状況



大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,749	12.29
株式会社ウチャマ・インターナショナル	5,043	6.36
株式会社りそな銀行	4,051	5.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,568	3.24
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD.	2,472	3.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS	2,437	3.07
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	2,319	2.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	2,291	2.89
ジェーピー モルガン チェース バンク 385839	2,143	2.70
株式会社みずほ銀行	1,989	2.51

(注1) 持株比率は2022年9月30日現在の発行済株式総数である82,400,000株から自己株式3,098,789株を除いた79,301,211株を基準に計算しています。

(注2) 当社は自己株式3,098,789株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。 ホームページアドレス https://www.fujitec.co.jp/koukoku
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 (0120)782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

サステナビリティ

子どもからシニアまで世界中の人々に貢献する、フジテックらしさのある重点テーマを設定

サステナビリティ方針

経営理念を実践することこそが、社会や自然との共生や、持続可能な社会の実現に繋がると認識し、ステークホルダーの皆さまとともに、“安全・安心”の追求、人材開発、技術の伝承、社会貢献活動、環境活動を含む、さまざまな事業活動に取り組みます。



三方よし



マテリアリティ (重点テーマ)

“安全・安心”の追求	多様な人材の活躍推進	技術・商品力の向上	環境負荷低減への取り組み	社会・地域との共生	企業価値を支える経営基盤
SDGsゴール					
利用者の“安全・安心”等	基本的な人権の尊重等	美しい都市機能の実現等	気候変動に対応した低炭素社会への貢献等	社会との調和等	コーポレートガバナンスの強化等

フジテック株式会社



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



FSC®認証材および管理原材料から作られています。